

# 平成 25 年 3 月期 決算概要

平成 25 年 5 月 31 日

会社名 株式会社 ジェイティービー  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 田川 博己  
 問合せ先責任者 (役職名) 広報室長 (氏名) 立川 基久

TEL (03)5796-5833

(百万円未満四捨五入)

## 1. 平成 25 年 3 月期の連結業績 (平成 24 年 4 月 1 日～平成 25 年 3 月 31 日)

### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25 年 3 月期	1,235,453	8.7	15,369	35.5	18,494	45.7	8,624	157.7
24 年 3 月期	1,136,980	△2.5	11,346	38.5	12,694	72.2	3,347	△33.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率		総資産 経常利益率		売上高 営業利益率	
	円	銭	円	銭	%	%	%	%	%	%
25 年 3 月期	1,871	52	—	—	6.6	3.2	—	—	1.2	—
24 年 3 月期	726	34	—	—	2.8	2.4	—	—	1.0	—

(参考) 持分法投資損益 25 年 3 月期 585 百万円 24 年 3 月期 152 百万円

### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
25 年 3 月期	586,330	—	141,908	—	23.8	30,282	55	
24 年 3 月期	552,400	—	123,602	—	22.0	26,355	46	

(参考) 自己資本 25 年 3 月期 139,542 百万円 24 年 3 月期 121,446 百万円

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	百万円	円	百万円	円	百万円	円	百万円	円
25 年 3 月期	30,806	—	△11,946	—	△478	—	196,569	—
24 年 3 月期	50,267	—	△5,026	—	△1,661	—	175,481	—

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金		配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	期末	年間			
(基準日)	円	銭	百万円	%	%
24 年 3 月期	200	00	922	27.5	0.8
25 年 3 月期	100	00	461	5.3	0.4

## 3. 平成 26 年 3 月期の連結業績予想 (平成 25 年 4 月 1 日～平成 26 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		売上総利益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,219,000	△1.3	266,600	△0.2	11,000	△28.4	13,000	△29.7	6,000	△30.4	1,302	08

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 有
- ② ①以外の会計方針の変更 無
- ③ 会計上の見積りの変更 有
- ④ 修正再表示 無

(注)詳細は、【会計方針の変更に関する注記】をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 25年3月期 4,608,000株 24年3月期 4,608,000株
- ② 期末自己株式数 25年3月期 ー株 24年3月期 ー株

(参考)個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	368,221	4.4	△8,384	ー	△5,359	ー	2,793	36.4
24年3月期	352,684	△1.0	△1,403	ー	1,838	ー	2,047	△26.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	606	12	ー	ー
24年3月期	444	44	ー	ー

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
25年3月期	507,280	66,875	13.2	14,513	02
24年3月期	487,806	58,776	12.0	12,755	35

(参考)自己資本 25年3月期 66,875百万円 24年3月期 58,776百万円

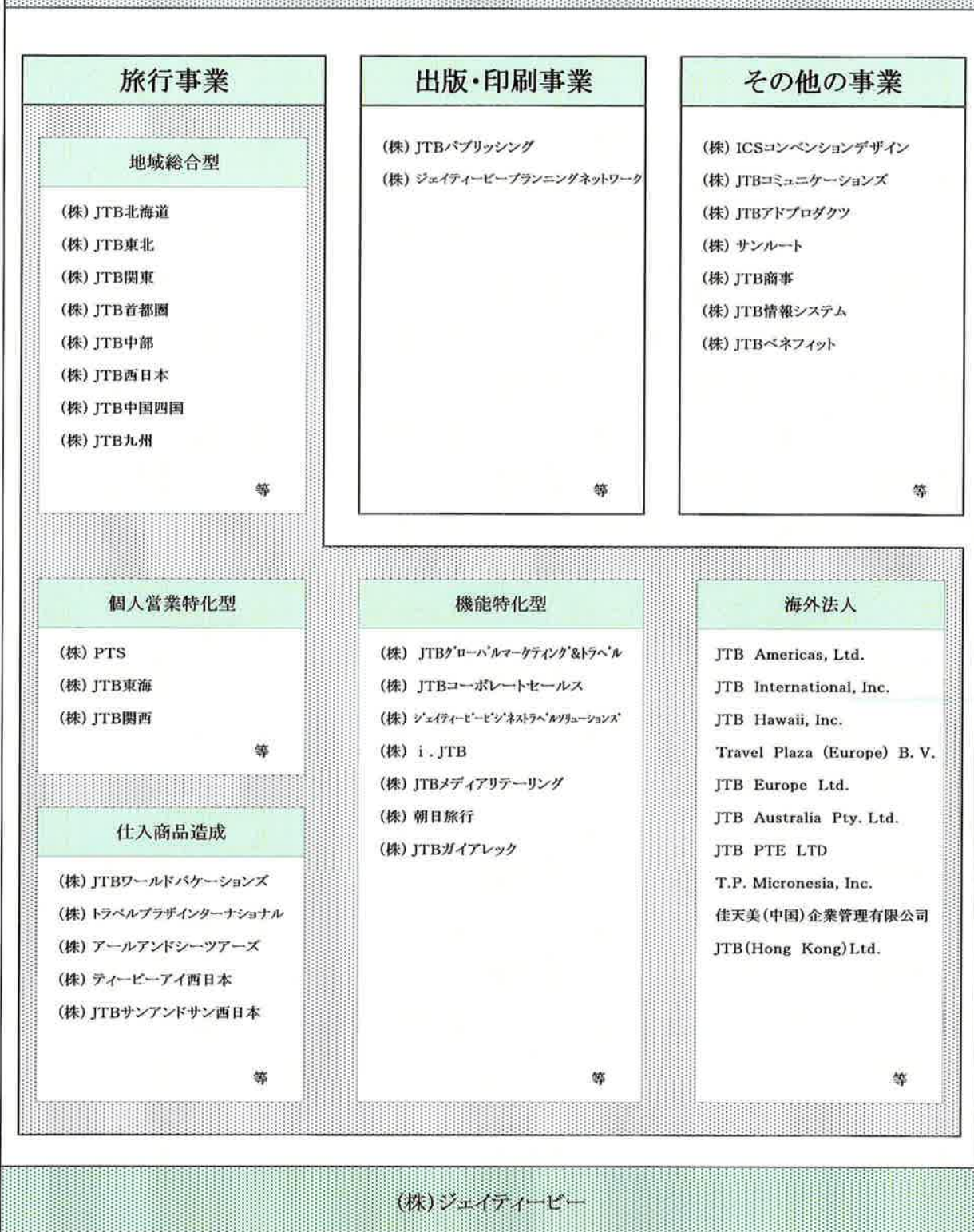
※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

お客様・事業パートナー



交流文化事業として心豊かな社会の実現に貢献



※(株)JTB法人東京は2013年1月1日付で、(株)JTBコーポレートセールスへ名称が変更となりました。

連 結 貸 借 対 照 表

《資 産 の 部》

科 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
I 流動資産				
現金及び預金	83,598		91,586	
受取手形及び営業未収金	100,821		102,369	
有価証券	14,039		12,824	
棚卸資産	6,267		6,387	
前払金	24,981		26,344	
前払費用	2,493		2,432	
繰延税金資産	7,958		9,889	
短期貸付金	89,995		99,992	
その他	8,970		14,233	
貸倒引当金	△ 203		△ 239	
流動資産合計	338,919	61.4	365,817	62.4
II 固定資産				
<u>有形固定資産</u>	<u>62,877</u>	11.3	<u>63,417</u>	10.8
建物・構築物	26,597		25,660	
機械装置及び運搬具	1,270		2,671	
器具備品	5,930		6,091	
土地	28,651		28,352	
建設仮勘定	264		503	
その他	165		140	
<u>無形固定資産</u>	<u>16,409</u>	3.0	<u>14,885</u>	2.5
ソフトウェア	14,634		13,328	
のれん	1,305		1,002	
その他	470		555	
<u>投資その他の資産</u>	<u>134,195</u>	24.3	<u>142,211</u>	24.3
投資有価証券	63,563		75,216	
長期貸付金	137		53	
差入保証金	21,392		20,482	
長期前払費用	1,494		1,848	
前払年金費用	36,933		34,302	
繰延税金資産	6,708		6,399	
その他	6,716		6,349	
貸倒引当金	△ 2,748		△ 2,438	
固定資産合計	213,481	38.6	220,513	37.6
資産合計	552,400	100.0	586,330	100.0



《負債・純資産の部》

科 目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
	百万円	%	百万円	%
I 流動負債				
支払手形及び営業未払金	117,344		119,983	
短期借入金	5,497		3,837	
一年内返済予定の長期借入金	256		2,301	
未払金	8,553		10,322	
未払費用	17,721		24,104	
未払法人税等	5,346		5,240	
繰延税金負債	2,538		4,680	
前受金	64,984		67,436	
旅行積立預り金	49,496		49,384	
商品券	31,972		32,122	
旅行券	49,550		47,477	
その他	11,060		11,649	
流動負債合計	364,317	66.0	378,535	64.6
II 固定負債				
長期借入金	159		345	
預り保証金	8,245		8,227	
旅行積立預り金	4,120		4,045	
繰延税金負債	9,849		10,477	
再評価に係る繰延税金負債	-		999	
退職給付引当金	14,467		15,593	
役員退職慰労引当金	1,016		979	
旅行券等引換引当金	25,857		24,376	
その他	768		846	
固定負債合計	64,481	11.6	65,887	11.2
負債合計	428,798	77.6	444,422	75.8
I 株主資本	131,294	23.8	139,196	23.7
資本金	2,304		2,304	
利益剰余金	128,990		136,892	
II 評価・換算差額等	△ 9,848	△ 1.8	346	0.1
その他有価証券評価差額金	△ 2,459		2,251	
繰延ヘッジ損益	1,415		5,384	
土地再評価差額金	△ 1,383		△ 2,305	
為替換算調整勘定	△ 7,421		△ 4,984	
III 少数株主持分	2,156	0.4	2,366	0.4
純資産合計	123,602	22.4	141,908	24.2
負債・純資産合計	552,400	100.0	586,330	100.0

連結損益計算書

科 目	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日) (至 平成24年 3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日) (至 平成25年 3月31日)	
	金 額	百分比	金 額	百分比
	百万円	%	百万円	%
I 売上高	1,136,980	100.0	1,235,453	100.0
II 売上原価	887,573	78.1	968,357	78.4
売上総利益	249,407	21.9	267,096	21.6
III 販売費及び一般管理費	238,061	20.9	251,727	20.3
営業利益	11,346	1.0	15,369	1.3
IV 営業外収益	2,937	0.2	3,896	0.3
受取利息及び配当金	1,496		1,430	
持分法による投資利益	152		585	
為替差益	-		149	
受取補償金	-		1,117	
その他	1,289		615	
V 営業外費用	1,589	0.1	771	0.1
支払利息	55		37	
旅行積立前受割引額	555		550	
為替差損	768		-	
その他	211		184	
経常利益	12,694	1.1	18,494	1.5
VI 特別利益	3,386	0.3	238	0.0
固定資産売却益	1,871		25	
投資有価証券売却益	298		192	
受取賠償金	1,153		-	
その他	64		21	
VII 特別損失	6,276	0.6	3,464	0.3
固定資産売却損	18		9	
固定資産除却損	289		571	
減損損失	2,550		151	
投資有価証券売却損	820		963	
投資有価証券評価損	1,581		5	
関係会社株式売却損	-		100	
事業再編損失	816		1,571	
その他	202		94	
税金等調整前当期純利益	9,804	0.8	15,268	1.2
法人税、住民税及び事業税	8,369	0.7	9,419	0.7
法人税等調整額	△ 2,142	△ 0.2	△ 3,068	△ 0.2
少数株主損益調整前当期純利益	3,577	0.3	8,917	0.7
少数株主利益	230	0.0	293	0.0
当期純利益	3,347	0.3	8,624	0.7

## 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成23年4月1日残高	2,304	126,142	128,446	△ 4,420	878	△ 1,383	△ 6,421	△ 11,346	2,104	119,204
剰余金の配当		△ 461	△ 461							△ 461
その他		△ 38	△ 38							△ 38
当期純利益		3,347	3,347							3,347
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				1,961	537		△ 1,000	1,498	52	1,550
連結会計年度中の変動額合計	-	2,848	2,848	1,961	537	-	△ 1,000	1,498	52	4,398
平成24年3月31日残高	2,304	128,990	131,294	△ 2,459	1,415	△ 1,383	△ 7,421	△ 9,848	2,156	123,602

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			評価・換算差額等					少数株主 持分	純資産合計
	資本金	利益剰余金	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延 ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	評価・換算 差額等 合計		
平成24年4月1日残高	2,304	128,990	131,294	△ 2,459	1,415	△ 1,383	△ 7,421	△ 9,848	2,156	123,602
剰余金の配当		△ 922	△ 922							△ 922
その他		200	200							200
当期純利益		8,624	8,624							8,624
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額(純額)				4,710	3,969	△ 922	2,437	10,194	210	10,404
連結会計年度中の変動額合計	-	7,902	7,902	4,710	3,969	△ 922	2,437	10,194	210	18,306
平成25年3月31日残高	2,304	136,892	139,196	2,251	5,384	△ 2,305	△ 4,984	346	2,366	141,908

# 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
	金 額	金 額
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	9,804	15,268
減価償却費	14,567	11,013
のれん償却額	279	290
固定資産減損損失	2,550	114
退職給付引当金の増減額(△は減少)	1,101	1,126
未決済収入	△3,234	△2,366
前払年金費用の増減額(△は増加)	2,394	2,631
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△137	△37
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	△274
受取利息及び受取配当金	△1,496	△1,430
支払利息	55	37
為替差損益(△は益)	768	△149
持分法による投資損益(△は益)	△152	△585
固定資産売却損益(△は益)	△1,853	△16
固定資産除却損	289	571
有価証券売却損益(△は益)	3	△11
投資有価証券売却損益(△は益)	522	871
投資有価証券評価損	1,581	5
資産及び負債の増減額		
売上債権の増減額(△は増加)	△14,605	△1,548
たな卸資産の増減額(△は増加)	10	△120
その他流動・固定資産の増減額(△は増加)	△4,330	△5,187
仕入債務の増減額(△は減少)	33,180	2,921
未払金の増減額(△は減少)	△2,123	1,769
未払消費税等の増減額(△は減少)	149	305
預り金の増減額(△は減少)	△1,101	△1,533
前受金の増減額(△は減少)	17,267	2,452
長期預り金の増減額(△は減少)	△537	△76
その他流動・固定負債の増減額(△は減少)	240	12,837
小 計	55,218	38,878
利息及び配当金の受取額	1,530	1,473
利息の支払額	△44	△20
法人税等の支払額	△6,437	△9,525
営業活動によるキャッシュ・フロー	50,267	30,806
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の純増減額(△は増加)	6,069	9,967
投資有価証券の取得による支出	△8,659	△13,107
投資有価証券の売却による収入	1,573	2,122
固定資産の取得による支出	△6,500	△11,197
固定資産の売却による収入	2,466	536
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	-	△240
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△2	4
長期貸付けによる支出	△73	△54
長期貸付金の回収による収入	100	23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,026	△11,946
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,156	△1,398
長期借入れによる収入	-	1,986
長期借入金の返済による支出	△44	-
配当金の支払額	△461	△922
少数株主への配当金の支払額	-	△144
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,661	△478
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△948	2,706
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	42,632	21,088
VI 現金及び現金同等物の期首残高	132,849	175,481
VII 現金及び現金同等物の期末残高	175,481	196,569

(注) 現金及び現金同等物には取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資を計上しています。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日)
現金及び預金勘定	83,598百万円	91,586百万円
現先による短期貸付金	89,884百万円	99,985百万円
コマーシャルペーパー・短期公社債投信等	1,999百万円	4,998百万円
現金及び現金同等物	175,481百万円	196,569百万円



## 【連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記】

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の状況

- ・連結子会社の数：154社
- ・主要な連結子会社の名称

株式会社 JTB 首都圏・株式会社 JTB 中部・株式会社 JTB 西日本・株式会社 JTB 九州・  
株式会社 JTB コーポレート・株式会社 JTB 関東・株式会社 JTB 商事・  
株式会社 JTB ワールド・パケージング・株式会社 JTB アイアリング・株式会社 JTB パブリッシング・  
株式会社 JTB コミュニケーションズ・JTB Americas, Ltd.・Travel Plaza (Europe) B.V.・  
JTB PTE LTD・佳天美（中国）企業管理有限公司

なお、株式会社 JTB 法人東京は平成 25 年 1 月 1 日付で株式会社 JTB コーポレートに社名を変更しております。また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社 JTB エアポートは平成 24 年 4 月 1 日付で当社に吸収合併したため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数：1社
- ・非連結子会社の名称

株式会社日本交通公社

非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金がいずれも小規模であり、全体としても連結計算書類に重要な影響を与えていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用会社の数：19社
- ・主要な持分法適用会社の名称

ジェイアイ傷害火災保険株式会社・株式会社ジェイアル東海ツアーズ・株式会社たびゲーター・  
株式会社はとバス・株式会社シナツ・ジェイティビィ・旅連事業株式会社

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の状況

- ・持分法非適用の非連結子会社の数：1社
- ・持分法非適用の関連会社の数：8社
- ・主要な持分法非適用の非連結子会社又は関連会社の名称

株式会社日本交通公社・株式会社朝日カルチャーセンター・ジェイアル北海道イタリアス株式会社

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益（持分相当額）及び利益剰余金（持分相当額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### (3) 持分法適用手続に関する事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度の計算書類を使用しております。

## 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち主要な在外子会社の決算日は12月31日であります。連結計算書類を作成するにあたっては、同日現在の財務諸表を使用し連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

なお、主要な国内子会社の連結決算日は連結決算日と一致しております。

## 4. 会計処理基準に関する事項

### (1) 資産の評価基準及び評価方法

#### ① 有価証券

その他有価証券

##### (a) 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法により評価しております。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

##### (b) 時価のないもの

移動平均法による原価法により評価しております。

② デリバティブは、時価法により評価しております。

③ 棚卸資産は、先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）により評価しております。

### (2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産・・・当社及び国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は主として（リース資産以外）定額法を適用しております。

② 無形固定資産・・・定額法を適用しております。なお、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を適用しております。

③ リース資産・・・所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を適用しております。

なお、平成20年3月31日以前に契約した所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

### (3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金・・・・・・・・ 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 退職給付引当金・・・・・・・・ 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～13年）による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から損益処理することとしております。
- ③ 役員退職慰労引当金・・ 役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。
- ④ 旅行券等引換引当金・・ 一定期間未引換のため収入計上した旅行券・商品券等の今後の引換行使に備えるため、当連結会計年度末における未引換実績率に基づく引換行使見込額を計上しております。

### 5. のれんの償却に関する事項

のれんの償却については、連結子会社の実態に基づいた適切な期間で償却しております。

### 6. その他連結計算書類作成のための基本となる重要な事項

- (1) 消費税等の会計処理・・・・・・・・ 税抜方式によっております。
- (2) ヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法・・・・・・・・ 繰延ヘッジ処理によっております。  
なお、振当処理の要件を満たしている為替予約及び通貨オプションについては振当処理によっております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象・・・・ 1) ヘッジ手段 為替予約及び通貨オプション  
2) ヘッジ対象 海外旅行地上費に係る外貨建予定債務
  - ③ ヘッジ方針・・・・・・・・ デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る為替相場変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法・・・・ ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を四半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。
- (3) 連結納税制度・・・・・・・・ 連結納税制度を適用しております。
- (4) その他・・・・・・・・ 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表の記載金額は、百万円未満を四捨五入して表示しております。

## 【会計方針の変更に関する注記】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成 24 年 4 月 1 日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による連結計算書類に与える影響は軽微であります。

## 【連結貸借対照表に関する注記】

1. 有形固定資産の減価償却累計額 62,132 百万円
2. 投資有価証券のうち 4,000 百万円（額面）、差入保証金のうち 86 百万円（額面）は、資金決済に関する法律に基づき、旅行券及び商品券に係る発行保証金として供託されております。

### 3. 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」（平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号）に基づき、事業用の土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。

#### (1) 再評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」（平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号）第 2 条第 4 号に定める路線価に基づいて合理的な調整を行って算出しております。

#### (2) 再評価を行った年月日

平成 14 年 3 月 31 日

#### (3) 再評価を行った土地の当連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額

再評価を行った土地の時価が再評価後の帳簿価額を上回っているため、差額を記載しておりません。



【連結株主資本等変動計算書に関する注記】

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
普通株式	4,608,000	—	—	4,608,000

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月29日 定時株主総会	普通株式	922	200	平成24年3月31日	平成24年7月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議 (予定)	株式の 種類	配当金の総 額(百万円)	配当の 原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月28日 定時株主総会	普通株式	461	利益 剰余金	100	平成25年3月31日	平成25年7月1日

【金融商品に関する注記】

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は資金運用については短期的な預金等に限定し、JTBグループ全体で統合管理するキャッシュ・マネジメントシステムにより資金を調達しております。

受取手形及び営業未収金に係る顧客信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスクの低減を図っております。

投資有価証券は主として株式及び債券であり、時価の把握を行っております。

支払手形及び営業未払金は、1年以内の支払期日であり、特段リスクは把握しておりません。

借入金の用途は運転資金(主として短期)及び設備投資資金(長期)となっております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成25年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
現金及び預金	91,586	91,586	-
受取手形及び営業未収金	102,369	102,369	-
有価証券	12,824	12,824	-
短期貸付金	99,992	99,992	-
投資有価証券	63,601	63,601	-
長期貸付金	53	52	△1
差入保証金	20,482	14,806	△5,676
支払手形及び営業未払金	(119,983)	(119,983)	-
短期借入金	(3,837)	(3,837)	-
未払金	(10,322)	(10,322)	-
未払法人税等	(5,240)	(5,240)	-
長期借入金(*2)	(2,646)	(2,644)	(△2)
預り保証金	(8,227)	(5,587)	(△2,640)
デリバティブ取引	8,880	8,880	-

(\*1) 負債に計上されているものについては、( )で示しております。

(\*2) 一年内返済予定の長期借入金は長期借入金に含めて表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

・現金及び預金、受取手形及び営業未収金、短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債権は取引所の相場または取引金融機関から提示された価格によっております。

・長期貸付金、差入保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

・支払手形及び営業未払金、短期借入金、未払金、未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

・長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

・預り保証金

将来キャッシュ・フローを現在価値に割り引いて算定する方法によっております。

・デリバティブ取引

取引金融機関から提示された価格により時価としております。